

本日は、定例記者会見を開催いたしましたところ、
皆様にはご出席いただきまして、ありがとうございます。

それでは、3月3日から開催の浅口市議会3月定例会に上程いたします、
令和8年度浅口市の予算案の概要について説明いたします。

令和8年度当初予算案の編成につきましては、
年度当初に市長・市議会議員選挙が予定されていることから、
義務的経費及び継続事業に係る経費等を中心とする骨格予算として
編成しております。

しかし、骨格予算とはいえ、行政に停滞は許されないことから、
福祉、医療、安全対策、教育等の市民生活に直結する経費や、
新年度当初に執行を要する経費については、
新規・拡充事業も含めて当初予算で措置しており、
本市が目指す「キラリと光る未来そうぞうワクワク都市」の実現に向け、
「持続可能な浅口市」「楽しい浅口市」「挑戦する浅口市」を
つくるとの理念のもと、浅口市が未来に向かって大きく発展し、
市民一人ひとりが将来に希望を持てる予算となるよう、

予断を許さない財政状況のなかではありますが、
最大限の努力を傾注いたしました。

それでは、予算の内容につきまして、お手元に配布しております、
令和8年度当初予算案の概要資料に沿って、概要を簡単に説明いたします。

まず、1ページをご覧ください。

全会計の総額は、281億5,175万9千円。

対前年度比10.3%の減であります。

一般会計の予算総額は156億7,000万円、

対年度比15.9%の減で、4年ぶりのマイナス編成となりました。

それでは、一般会計の主なものにつきまして、順次説明いたします。

まず、歳入について説明いたします。

2ページをご覧ください。

自主財源の大部分を占めている市税は、
給与所得の上昇等による個人市民税の増等で、
対前年度比3.4%増の39億4,854万9千円。

諸収入は、自治体情報システム標準化事業費の補助金の減等により
対前年度比53.2%減の2億2,897万2千円であります。

次に依存財源です。

地方交付税は、普通交付税が、総務省が提示している
令和8年度地方財政計画の伸び率等が増となったことを勘案し、
対前年度比1.4%増の53億8,000万円。

地方特例交付金は、自動車税の環境性能割等の廃止に伴う減収を
補填する自動車税減収補てん特例交付金等の皆増等により、
対前年度比75.0%増の6,300万円。

市債につきましては、大型事業の減等により、
対前年度比88.8%減の3億1,820万円の発行を
見込んでおります。

次に歳出予算を目的別に説明いたします。

3 ページをご覧ください。

総務費は、自治体情報システム標準化事業費の減等により、
対前年度比20.5%減の17億3,440万6千円。

衛生費は、西部衛生施設組合負担金の減等により、
対前年度比60.0%減の12億4,835万4千円。

土木費は、道路維持補修事業費の減等により、
対前年度比16.1%減の18億7,187万円。

教育費は、タブレット端末更新事業費の皆減等により、
対前年度比25.8%減の17億2,411万7千円となっております。

次に歳出予算を性質別に説明いたします。

4 ページをご覧ください。

「義務的経費」は、総額79億787万9千円、

対前年度比5.4%の増であります。

主な要因といたしましては、扶助費が、
障害者自立支援事業費の増などにより
対前年度比11.9%の増になったことによります。

「消費的経費」は、総額57億2,991万8千円、
対前年度比30.7%の減であります。

主な要因といたしましては、物件費が、
自治体情報システム標準化事業費の減等により、
対前年度比25.9%の減になったことや、
補助費等が、西部衛生施設組合負担金の減などにより
対前年度比35.6%の減になったことによります。

「投資的経費」は総額5億530万2千円、
対前年度比61.7%の減であります。

主な要因といたしましては、
タブレット端末更新事業費の皆減等によります。

「その他経費」は、総額15億2,690万1千円、
対前年度比1.6%の減であります。

主な要因といたしましては、投資及び出資金・貸付金で、
下水道事業会計出資金が減となったことによります。

次に、一般会計の新規・拡充・主要事業について、抜粋して説明いたします。

5ページをご覧ください。

第3期総合計画の策定を行う「総合計画策定事業費」 194万8千円。

市制施行20周年を迎えるにあたり、
市制施行20周年記念事業等を行う、

「市制施行20周年記念事業費」 336万9千円。

保護者が労働等により、昼間家庭にいない小学校に就学している
児童の健全な育成を図るため、

放課後児童クラブに対する補助金の交付等を行う、

「放課後児童対策事業費」 1億3,247万3千円。

保護者の就労状況を問わず保育所等に通っていない
生後6か月から満3歳未満の子を預かる

「こども誰でも通園制度事業費」 461万4千円。

金光町下竹にある旧ボランティアセンターを解体するための
実施設計等を行う、「旧ボランティアセンター解体事業費」
336万8千円。

6ページをご覧ください。

適切な管理が行われていない空家等が放置され、
市民の生活環境に深刻な影響が及ばないように、
空家の除却や利活用に対し補助金を交付する等、
各種対策を実施する、「空家等対策事業費」 975万円。

金光駅西公園の再整備を進めるにあたり、
利用者が公園に快適かつ安全に来場できるよう、
狭小な公園へのアクセス道路について検討する、
「金光駅西公園整備事業費」 700万7千円。

市営駐車場のうち、鴨方町鴨方にある本町駐車場を
三日市駐車場に統合し、三日市駐車場の再整備を行う、

「本町・三日市駐車場統合整備事業費」 3, 000万円。

倉敷市が行う玉島消防署西出張所の
耐震補強・長寿命化工事に係る負担金として、

「倉敷市常備消防負担金」 7, 636万6千円。

小中義務教育学校児童・生徒の学力向上及び
知・徳・体の調和のとれた更なる成長を目指し、
主体的な学びの基盤づくり事業等を実施する、

「キラリと光る未来プロジェクト事業費」 5, 305万7千円。

保護者の経済的負担を軽減し、子育て支援の充実を図るため、
学校給食費の無償化等を行う、

「学校給食費無償化等事業費」 1億6, 958万5千円

体育施設の管理運営等を行い、
ふるさともがたプラザグラウンド整備事業を含む
「体育施設管理運営事業費」6,447万4千円。

以上、一般会計の主な事業について説明いたしました。

続きまして、特別会計等の概要について、簡単に説明いたします。
当初予算案の概要1ページにお戻りください。

令和8年度、浅口市は5つの特別会計と2つの企業会計を運営します。

令和8年度の特別会計予算総額は、85億6,411万円で、
対前年度比0.2%の増であります。

企業会計の予算総額は、39億1,764万9千円で、
対前年度比6.9%の減であります。

20ページをご覧ください。

特別会計・企業会計のうち主な予算では、
水道事業会計の、管路施設の健全度を高め、災害発生時の被害軽減や
水道水の安定供給を図るため、管路の耐震化及び老朽化した施設等の更新
を行う、「水道施設耐震化事業費」 2億7,437万1千円。

以上、令和8年度当初予算案の概要について説明いたしました。

次に、令和7年度3月補正予算（案）の概要について、簡単に説明いた
します。

資料が変わりまして、令和7年度3月補正予算（案）の概要、
資料の1ページをご覧ください。

一般会計補正額は、6,191万3千円、
補正後の額は206億4,308万円、
前年同期の補正後との比較は、8.3%の増であります。

一般会計、特別会計等を合わせました今回の補正額は、
6,392万4千円の減額となり、
補正後の総額は、333億9,394万3千円、

前年同期の補正後との比較は、4.1%の増であります。

2ページをご覧ください。

今回の補正予算のうち、一般会計の主なものは、

不燃物・粗大ごみ処理、し尿処理、廃棄物埋立処分施設等の事務を

3市2町で共同処理する岡山県西部衛生施設組合に対する負担金で、

熱利用施設の建設負担金等を含む、

「西部衛生施設組合負担金」 1億598万3千円。

避難所における居住環境の改善を図るため冷風機及び発電機を購入する、

「災害対策事業費」 1,507万3千円

学校環境整備のため、六条院小学校、鴨方中学校の照明器具を

LED化する、

「市立小・中学校照明器具LED化事業費」 1億3,735万7千円。

減債基金及びその他の特定目的基金に対し、積み増しを行う、

「基金積立金」 2億9,732万4千円

その他、各事業費の確定等により所要の額を調整したものであります。
以上が補正予算案の概要説明であります。

次に、令和8年度当初予算（案）及び令和7年度3月補正予算（案）の
主な事業の詳細について説明いたします。

浅口市長定例記者会見配付資料の1ページをご覧ください。

救急安心センター（#7 1 1 9）事業について、であります。

予期せぬ病気や怪我に遭い、救急車の要請や
医療機関受診が必要かどうか迷った際に、
短縮ダイヤル「#7 1 1 9」に電話することで、
医師や看護師などの専門家からアドバイスを受けられる

「救急安心センター（#7 1 1 9）事業」を4月1日から開始します。

本事業は、岡山市が中心となって先行実施しているものに、
本市も参加いたします。

市民の皆様が的確に救急要請や医療機関受診を行えるよう支援すること
で、安心・安全な地域社会の実現につなげてまいります。

また、軽症による不必要な外来受診や救急車要請を抑制することで、
医療費の適正化や地域医療体制の整備・強化にも寄与するものと期待して

おります。

2ページをご覧ください。

手話リンク導入事業について、であります。

通常、市に対する簡単な問合せや、健診の予約等は電話で解決できますが、ろう者（聴覚障害者）の皆様は、電話での解決ができず、来庁していただく必要がございました。

手話リンクを利用することで、カメラ付きの端末を使用して市役所に電話での問い合わせができるようになり、来庁していただく必要がなくなります。

手話リンクをろう者（聴覚障害者）の皆様に活用していただくことで、市役所への問い合わせが簡単になり、聴覚障害による情報格差の解消につながることを期待しております。

4ページをご覧ください。

学校給食費の抜本的な負担軽減事業について、であります。

国が進める「学校給食費の抜本的な負担軽減（いわゆる給食無償化）」が決定した場合には、子育て支援の取組として、

令和8年度は小学校・義務教育学校前期課程における給食費の支援を行います。

この交付金で不足する部分については、令和8年度に限り、公費負担いたします。

5ページをご覧ください。

学校等給食費に係る公費負担事業について、であります。

子どもたちの心身の健やかな成長を支える取り組みとして、令和7年度から引き続き学校等における給食費支援の拡充を図ります。

継続事業として、市立中学校・義務教育学校後期課程在籍者の給食費を無償化し、それ以外の中学校在籍者へも給食費相当分を公費負担します。

また、市立幼稚園・こども園・保育所については、物価高騰に伴う給食費値上げ分を公費負担し、私立こども園・保育所についても、物価高騰相当分を公費負担します。

全ての家庭が安心して給食を食べることができる環境をつくることで、子育て支援の充実と子どもたちの健康面の向上を目指します。

6 ページをご覧ください。

各種証明書のコンビニ交付手数料減額について、であります。

市では、これまでもマイナンバーカードの取得支援などに努めてまいりましたが、この度、さらに多くの市民の皆様にマイナンバーカードの利便性を実感していただき、取得・利用を促進するため、令和8年6月1日から令和10年5月31日までの間、住民票の写し、印鑑登録証明書、所得・課税証明書のコンビニ交付手数料を、窓口交付手数料から100円減額し200円といたします。

この手数料減額を通じて、まだコンビニ交付を利用したことがない方にもその利便性を知っていただき、積極的に活用していただきたいと考えております。

7 ページをご覧ください。

金光駅西公園整備事業について、であります。

本年度より、金光駅西公園の再整備事業に着手しており、この度、令和8年2月16日に、再整備の基本的な方針をまとめた「浅口市金光駅西公園再整備基本計画」を公表いたしました。

本基本計画は、アンケート調査やパブリックコメントなど、市民の皆様の声を広くお聞きした上で作成したものであり、今後も市民の皆様の期待に添えるよう、着実に事業を進めてまいります。

今後の予定としましては、公園施設の配置や導入設備を具体化する「基本設計」、さらに詳細な「実施設計」を順次進めていき、公園再整備工事を令和9年度に着手できるよう、鋭意、事業を進めてまいります。

なお、市民の皆様から多くの声をいただいております「金光駅西公園」のアクセス道路について、現道の拡幅など、利便性向上を目的に来年度より検討を始めてまいります。

24ページをご覧ください。

空き家家財等処分支援事業について、であります。

社会問題となっている空き家問題に対して、
これまで解体や利活用に要する経費の一部を補助することで、
空き家対策を進めてきました。

この度、新たに、空き家に残されている家財道具の処分等に要する
経費の一部を補助することで、空き家対策を
さらに加速させることといたしました。

補助額は、家財処分にかかる経費の1 / 2以内で、
上限が15万円までとしております。

補助する要件は、浅口市が運営する「空き家情報バンク」に
3年以上登録していただくこととしております。

これは、家財道具を処分した空き家を解体するのではなく、
売却や賃貸など、利活用していただくためであります。

その他に、家財の処分・搬出を、
浅口市一般廃棄物収集運搬許可業者に
委託するものであることなどの要件も定めております。

本事業により、家財処分にかかる所有者等の費用負担を減らし、
家財処分がネックとなって、これまで市場に流通できなかった
空き家の市場流通が促進されることを期待しております。

「持続可能な浅口市」を実現するため、

これからも着実に「空き家対策」を進めてまいります。

26ページをご覧ください。

地域おこし協力隊事業について、であります。

市では、温暖な気候やなだらかな傾斜地を利用して
桃、梨、レモン等の果樹が栽培されております。

一方で生産者の高齢化、後継者不足、樹木が古くなるなどの理由から、
生産者や栽培面積の減少が進んでおります。

これらの課題解決に向けて、市としても市内全域の農業振興に対して、
新しい発想と若い力で注力できる人材を求めています。

これらの状況を踏まえ、この度、令和8年4月から
地域おこし協力隊員を1名任用し、
市内全域で果樹等の研究、販売先の開拓、情報発信等を行うことで
果樹の特産化につなげてまいります。

27ページをご覧ください。

ふるさともがたプラザグラウンド整備工事について、であります。

ふるさとかもがたプラザ（ビッグハット）は、
各種スポーツ大会や練習、さまざまなイベント等で
非常に多くの方に利用していただいております。

一方で、経年の利用により地面が固まっており、滑りやすく、
また場所によってはうねりが生じているため、
捻挫や転倒の恐れがあり、利用に影響が出ています。

グラウンド使用中のケガを回避し、また一層の利用促進を図るために、
グラウンドの土を入れ替えて、利用者が安全に安心して利用できる環境を
整備してまいります。

28ページをご覧ください。

避難所環境改善事業について、であります。

災害時の避難所における暑さ対策として、
市立学校等の体育館に冷風機とポータブル発電機を整備し、
避難者の皆様が少しでも安心して過ごせる環境を整えてまいります。

また、冷風機は災害時だけでなく、平時においても学校の体育授業や
地域のスポーツイベントなどで活用し、熱中症対策として
児童・生徒や地域住民の健康被害の未然防止に役立ててまいります。

今後も引き続き、防災力強化に向けた取り組みを推進してまいります。

次に、主な事業の進捗状況などについて説明いたします。

29ページをご覧ください。

市制20周年記念あさくちスポーツフェスタについて、であります。

3月15日（日）、9時30分から

ふるさとかもがたプラザと天草公園体育館にて

「あさくちスポーツフェスタ」を開催いたします。

この事業は、市民が生涯にわたってスポーツに親しみ、
年齢・性別を問わず、子どもから大人まで皆で
スポーツを楽しむことを目的とした「参加型」の
スポーツイベント「あさくちスポーツフェスタ」を開催するものです。

主な内容ですが、キッズゾーンではストラックアウトや
恐竜着ぐるみレース、
ニュースポーツゾーンではペタンクやモルック、
健康増進ゾーンでは明治安田のベジチェック、
みんなDE^で体力テストゾーンでは握力、腹筋、5分間走などを行います。

年齢・性別に関わらず、子どもから大人までどなたでも
参加していただけますので、多くの市民の皆様にご参加いただき、
日頃の運動不足の解消や、今の体力の把握を楽しく行っていただければと
考えております。

32ページをご覧ください。

災害時における物資供給に関する協定について、であります。

この度、晴れの国岡山農業協同組合様と

災害時における物資供給に関する協定を締結いたしました。

災害が発生した場合には、迅速かつ円滑な応急対応、

並びに被災者支援を行う必要がありますが、

限られたスペースと予算の中で、

市が持つ資機材や備蓄品には限界があります。

この度の協定は、市内で地震、風水害その他の災害が発生し、

又は発生するおそれがある場合に、

災害時の対応や避難所などで必要となる物資を

優先的に供給していただくことが可能となるもので、

本市の災害時における物資の供給体制の強化に寄与するものであります。

なお、この度の締結で、災害時における協定は47例目になります。

最後に、33ページをご覧ください。

「あさくち生活支援券」給付事業について、であります。

長引く物価高の影響を受けている市民の家計や地域経済を支援するため、国の重点支援地方交付金を活用し、市内加盟店で使用できる「あさくち生活支援券」給付事業を実施いたします。

全市民を対象に、一人当たり1万円分の支援券を給付し、市民の家計や地域経済の下支えを行います。

対象者は約33,000人で、

発行総額は約3億3,000万円を見込んでおります。

事業の概要ですが、申請は不要で、

2月1日時点の住民基本台帳から対象者を抽出し、

対象者へは世帯ごとに対象者分を一括して

3月中旬からゆうパックにて発送し、

4月末までには配達を完了します。

使用期限は令和8年4月20日から7月31日までとなります。

また、券が利用できるお店につきましては、

市内の事業所から募集しており、現時点で約160店舗となっております。

本事業により、市民の皆様の家計支援につなげることはもとより、地域経済の活性化にもつながることを期待しております。

私からは以上です。